

# がんばろう東北！ 中小企業組合等復旧・復興支援情報

## ■東北地方太平洋沖地震(東日本大震災) 義援金の御礼

本会では、東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)による被災地の中央会並びに中小企業関係者の方々の復旧を支援するため4月20日(水)まで義援金を募集しました。

皆様から寄せられた義援金は、6組合より総額で17万円となりました。

寄せられた義援金は、全国中小企業団体中央会を通じて、日本赤十字社にお渡し致します。

皆様のご協力に心より御礼申し上げます。

## ■中小企業組合・中小企業者の皆様へ

本会では、ホームページ(<http://www.chuokai-akita.or.jp/>)内の「中小企業組合等復旧・復興支援情報」や「中小企業施策情報」にて、国や県、公的支援機関等からの支援施策の最新情報を掲載しておりますので是非ご活用下さい。

## ■県内の組合が実施している被災地支援活動の一部をご紹介します。

### ○秋田管工事業協同組合の支援活動について

・宮城県での復旧支援活動と岩手県での被災者支援活動

3月25日～31日までの6日間にわたり、被災地への災害復旧支援として宮城県遠田郡美里町にて15名が上水道の復旧支援活動を行いました。また、被災者支援活動として、4月9日には岩手県釜石市で支援物資の搬送や市内3ヵ所での炊き出し等を行い23名の会員が参加しました。

今回ご紹介した事例のほかにも、県内の多くの組合等が被災地支援活動として飲料水や衣類、毛布等の物資の提供や物流への支援、義援金の寄付など様々な取組をしております。



【宮城県遠田郡美里町での復旧支援活動の様子】

## ■東北経済産業局担当官と震災後の対応について懇談しました。

4月5日(火)東北経済産業局担当官が東日本大震災被害状況のヒアリングのため来所し、本県の被災状況や会員組合からの要望等について懇談しました。

本会からお願いした事項は、次のとおりです。

### ①中小企業支援措置の拡充について

被災地の中小企業のみならず、県内企業も直接・間接的に被害を受けている。そのため、被災地企業と同様の支援措置を講じて頂きたい。例えば、雇用調整助成金の対象地域の拡大や災害復旧資金・既往債務の返済条件の緩和となる対象範囲を取引事業者まで拡大して頂きたい。

### ②国内の産業調整について

被災地において壊滅的な打撃を受け、一部業種では物流が滞るなど、二次被害が広がるのが懸念される。西日本等を中心にその補完が図られ、物流が円滑に行われるよう産業調整をお願いしたい。

### ③計画停電に係る調整について

避難場所や復旧・復興に欠かせない資材を生産するに当たり、計画停電が足かせとなる場合も想定される。電力会社には優先して生産する必要性の高い業種について、国等からも働きかけて頂きたい。

### ④風評被害への対応について

世界各国に輸出していた食料品・加工品等について、国が「放射線量なし」と保証するなど、今後、日本からの輸出に支障の出ない形で態勢を早急に整備して頂きたい。

### ⑤自粛ムードの払拭について

あらゆる産業分野で自粛ムードが蔓延し、生産活動や消費の低迷が全国規模に拡大しつつある。経済活動の活発化が、復興活動の下支えになることから、国としても然るべき施策を講じて頂きたい。

### ⑥産業の分散立地について

仙台市を中心とした一局集中的な産業集積が打撃を受けると東北全体に大きな影響を受ける。復興計画を策定するに当たっては、リスク回避の観点からも産業集積の中にも分散立地化を検討頂きたい。